

久留米市中小商工業融資委員会 会議録

1. 日 時 平成29年2月10日(金) 10:00～10:50
2. 場 所 市役所3階 305会議室
3. 出席者 田中委員、早田委員、森崎委員、秋永委員、原口委員、穴見委員、津福委員、秋吉委員、檜原委員、西委員、井上委員、大野委員、末次委員、古賀委員
以上14名(欠席:室井委員)
4. 事務局 松野商工観光労働部長、木下次長兼商工政策課長、原新産業創出支援課長、陣内課長補佐、上河事務主査
5. 傍聴者 なし
6. 議 事

(1) 議題1 委員長および副委員長の選出について

※委員会規則第6条第1項「委員会に委員長および副委員長1人を置く」

同条第2項「委員長および副委員長は、委員の互選とする」

この規定に基づき委員長および副委員長を選出

(委員) 委員長に田中委員、副委員長に穴見委員を推薦したい。

…賛成全員

(事務局) 委員長には田中委員、副委員長には穴見委員が選任された。

(2) 報告事項1 制度融資の状況について

※配布資料に基づき、事務局から説明

【質疑応答、意見等】

(委員) 融資利率が下がったことによる、市の財政に与える影響は。

(事務局) 費用として額が大きいのは預託金。平成28年度は約28億円をそれぞれの金融機関の融資の残高に応じて預託している。ただし預託金は年度末に返してもらう仕組みで直接的な影響を与えるものではない。直接的な影響としては保証料の補給と利子の補給。融資が増えればいずれも金額が伸びる。ちなみに27年度の保証料の補給が、579件で3,200万円、利子補給は54件で260万円の実績。

(委員) 「くるめ創業ロケット」が開設され、そこでの説明や相談で、新規申込は増えないのか。

(事務局) 専門の相談員が常時在室し、相談があれば随時情報提供しているが、現在のところ、件数には大きくは表れていない。

(委員) 制度融資は、現状のマイナス金利の中では高いイメージがある。

(委員) 新規開業資金のニーズは相応にあると思われるので、利用の促進を課題にいろいろ取り組んでいただきたい。

(事務局) 12月までの状況では実績は少ないが、その後審査を通過した案件も複数あり、融資額としては既に昨年を上回っている。それから融資の条件について、従来の商工会議所の創業塾の受講に加え、新たに東部商工会の創業支援塾、男女平等推進センターの女性の起業セミナーも含め、より新規開業資金を受けるチャンスが広がる形で対応していく。また日本政策金融公庫の融資の活用等、いろいろな制度を活用して創業を推進していく。

(委員) 中小企業者の中で体力、自己資本が多い先は金融機関のプロパーを利用し、プロパーで対応が難しい先は保証協会付きの制度を利用する。保証料

は補給制度で負担を減らせる。そのためにあるのが久留米市の制度と考える。

(事務局) 利率について高めのイメージがあるのはご指摘のとおり。ただし他市、福岡県などと比べると、例えば小規模企業者向け資金では、福岡県 1.6%、福岡市 1.4%、北九州市 1.4%、久留米市 1.3%と、利率的には久留米市が一番低い。こういった意見も踏まえ、また他市他県の状況も鑑みながら、利率について考えていきたい。

(委員) 中小企業側から見ると、制度融資というのは無担保無保証人ということで、非常に重要。プロパー資金の場合は、保証人や担保が必要となり、余裕のない中小企業にとって非常に重要な制度と認識している。

(委員) 新規開業資金で平成 28 年度 4 件ということだが、申し込みは何件か。

(事務局) 申込は 10 件。そのうち、審査で 1 件否決、1 件は事業者の都合で取下げとなり、保証承諾が下りたのは累計で 8 件。

(委員) 8 件のうち 4 件が融資を受けたということか。

(事務局) 4 件というのは 12 月の状況。保証承諾が下りて未実行の残りの 4 件についても、これから融資が実行される見込み。

(委員) 銀行のプロパー資金が難しいということで利用される事業者は多い。制度融資は無担保無保証人が最大の武器。特に新規の方に活用していただきたい。また、例えば商店街では、商店街の方が物件について高い家賃を設定し貸そうとしないという問題もある。街なかの活性化にはこの問題の解決も必要。そういったことも見据えながら考えていただきたい。

(事務局) 融資制度については、金融機関の方に協力をいただきながら金利も見直して運用しているところ。新規開業資金は、プロパー資金も難しく自己資金も不足している、そういう先に有効に使っていただきたいし、PR していきたい。街なかの活性化についても、シティプラザを契機として今から力を入れていきたいと考えており、それも上手く組み合わせながら、久留米の発展につなげていきたい。

(委員) 長期事業資金が設備資金よりも運転資金のほうが多いと言われたが、市はどのように分析をしているのか。またそれに対する支援策は。

(事務局) 長期事業資金の内訳は、27 年度では 85 件が運転資金、22 件が設備資金、運転にも設備にも両方使われている方は 14 件と、昨年度の実績でも運転資金に使われている方が多い。現状の資金繰りが厳しいとか、現時点で利率が下がっているので、下がった状態でゆっくり長く返済していくのが有利であるとか、事業者がどのような形で支援を求めているかについてはいろいろな考え方がある。少なくとも、市場の金利に合わせて、状況を見ながら利率の引き下げや、利用しやすい制度への改正など、他市他県の状況も鑑みながら今後検討する必要があると考えている。

(委員) 作るのは頑張って作るが売り方が分からない、そういう事業者も多い。そういう販路拡大についての支援もお願いしたい。

(3) その他

特になし

7. 閉会

(終了 10 時 50 分)